

添付資料1 レーティング表

評価視点	評価項目	主な評価設問	レーティング (基準)
開発の観点からの評価	<p>【妥当性：相手国の開発ニーズとの整合性】</p> <p>1. ネパールの国家開発計画及び社会・経済政策等の開発ニーズと整合性を有しているか</p> <p>【妥当性：日本の上位政策との整合性】</p> <p>2. 上位目標であるODA大綱や中期政策、「ODAのあり方に関する検討」、地域政策と整合性を有しているか</p> <p>【妥当性：国際的な優先課題との整合性】</p> <p>3. 国際的な優先課題への対応と整合し矛盾がないか</p> <p>【戦略的選択制：他ドナーの支援との整合性・相互補完性】</p> <p>4. 対ネパール援助政策は他ドナーの支援内容と調和のとれたものが選択されているか</p> <p>【戦略的選択制：日本の比較優位性】</p> <p>5. 対ネパール援助政策は日本の援助の比較優位を考慮して選択されているか</p>	<p>・日本の対ネパール援助政策は、第10次5か年計画（「貧困削減戦略文書（PRSP）」）、暫定3か年計画等の同国の開発計画、社会・経済政策などの程度整合性を有しているか</p> <p>・日本の対ネパール援助政策は、ODA大綱（新大綱：2003年策）と、中期政策、「ODAのあり方に関する検討」、対南アジア政策などの程度整合性を有しているか</p> <p>・日本の対ネパール援助政策は、国際的（世界及び地域レベルでの）優先課題への対応と照らしてどの程度整合性を有しているか</p> <p>・主要ドナー／国際機関の援助政策と日本の政策とには相違点／共通点などがあるか</p> <p>・日本の対ネパール援助政策は、他ドナーの支援内容との程度整合性・補完性を有しているか</p> <p>・日本の対ネパール援助政策は、日本の援助政策の比較優位・比較劣位を考慮した上で選択されているか</p> <p>・日本の対ネパール援助政策は、他ドナーの援助プログラムを効果的に利用する（レパレレッジを効かせる）ことを考慮して策定されているか</p>	<p>妥当性は極めて高い 全ての項目において極めて高い評価を得て、かつ戦略的選択制について、創意工夫を凝らした取り組みを行っている。</p> <p>妥当性は高い ほぼ全ての項目において高い評価を得た。</p> <p>妥当性はある程度高い 多くの項目において高い評価を得た。</p> <p>妥当性は高いとは言えない 多くの項目において高い評価を得たとは言えない。</p>
結果の有効性	<p>【目的の達成度】</p> <p>1. 対ネパール援助政策とその実施は、日本の対ネパール援助の目的に対し有効であったか</p> <p>【当初設定された重点セクター課題の克服度】</p> <p>2. 対ネパール援助政策とその実施は、日本の対ネパール援助の重点課題に対し有効であったか</p>	<p>・個別援助活動は「後発開発途上国からの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長」にどのように貢献し、どの程度効果的であったか</p> <ul style="list-style-type: none"> - 個別援助活動が上記目的の進展程度・スピードに及ぼした影響（波及効果） - 個別援助活動がネパール政府や他ドナーの目的達成への意思・取組みに及ぼした影響 - 個別援助活動への投入量から見た貢献度 <p>・個別援助活動は、重点分野（地方・農村部の貧困削減、平和の定着と民主国家への着実な移行、持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会基盤・制度整備）について、どの程度有効であったか</p> <ul style="list-style-type: none"> - 個別援助活動が当該分野全体の課題改善程度・スピードに及ぼした影響（波及効果） - 個別援助活動がネパール政府や他ドナーの課題解決への意思・取組みに及ぼした影響 - 個別援助活動への投入量から見た貢献度 	<p>極めて大きな効果があった 全ての重点支援セクターにおいて極めて大きな効果が確認された。</p> <p>大きな効果があった ほぼ全ての重点セクターにおいて大きな効果が確認された。</p> <p>ある程度の効果があった 多くの重点支援セクターにおいて効果が確認された。</p> <p>特段の効果があったとは言えない 多くの重点支援セクターにおいて効果があつたとは言えない。</p>

<p>プロセスの適切性</p>	<p>【策定プロセスの適切性】 1. 対ネパール援助政策は、適切なプロセスにより策定されたか</p> <p>【実施プロセスの適切性】 2. 対ネパール援助政策は、適切なプロセスにより実施されたか</p>	<p>・日本の対ネパール援助政策は、日本側関係者の十分な情報分析を踏まえて策定されたか ・日本の対ネパール援助政策は、ネパール政府関係者の十分な合意と理解のもと策定されたか ・日本の対ネパール援助政策は、適切な意思決定プロセスに従って策定されたか</p> <p>・案件実施までの形成プロセスが明確化され、両国で共有されていたか ・案件の実施過程を把握するシステムは構築されていたか ・案件は、相手国政府の関係者との十分な意見交換と理解をもって形成、実施されていたか ・ネパール側の主体性が確保された形で案件の形成、選択が行われてきたか ・日本が過去に実施した支援の実績・効果を最大限に活用する形で案件の形成・選択が行われてきたか ・他ドナーや現地NGOとの連携による案件形成、実施はどのように行われ、それが日本の援助を効果的、効率的に実施する上でどの程度適切であったか ・投入（インプット）と活動結果（アウトプット）の観点から見て、他ドナーや相手国政府の実績（ベンチマーク）と比較して効率的だったと言えるか</p>	<p>極めて適切に実施された 実施プロセスにおけるすべての調査項目に極めて高い評価を得て、かつ個別援助方針の策定プロセス或いは実施プロセスにおいて他の国で参考となるようなグッドプラクティスが確認された。</p> <p>適切に実施された 実施プロセスにおけるほぼ全ての調査項目で高い評価を得た。</p> <p>ある程度適切に実施された 実施プロセスにおける多くの調査項目で高い評価を得た。</p> <p>適切に実施されたとはいえない 実施プロセスにおける多くの調査項目で高い評価を得たとは言えない。</p>
<p>総合評価</p>			<p>極めて満足な結果 政策の妥当性が三番目以上、かつ残りの2つの視点において最上位のレーティング結果を得た。</p> <p>満足な結果 政策の妥当性が三番目以上、かつ残りの2つの視点において二番目以上のレーティング結果を得た。</p> <p>ある程度満足できる結果 3つの視点すべてで三番目以上のレーティング結果を得た。</p> <p>不満足な結果 いずれかの視点で四番目のレーティング結果を得た。</p>

添付資料 2 評価の枠組み

評価対象：対ネパール援助政策		
評価視点	評価項目	主な評価設問
開発の視点からの評価		
政策の妥当性	【相手国の開発ニーズとの整合性】 1. ネパールの国家開発計画及び社会・経済政策等の開発ニーズと整合性を有しているか	・日本の対ネパール援助政策は、第10次5ヵ年計画（「貧困削減戦略文書（PRSP）」）、暫定3ヵ年計画等の同国の開発計画、社会・経済政策とどの程度整合性を有しているか
	【日本の上位政策との整合性】 2. 上位目標であるODA大綱や中期政策、「ODAのあり方に関する検討」、地域政策と整合性を有しているか	・日本の対ネパール援助政策は、ODA大綱（新大綱：2003年～）、中期政策、「ODAのあり方に関する検討」、対南アジア政策とどの程度整合性を有しているか
	【国際的な優先課題との整合性】 3. 国際的な優先課題への対応と整合し矛盾がないか	・日本の対ネパール援助政策は、国際的（世界及び地域レベルでの）優先課題への対応と照らしてどの程度整合性を有しているか
	【他ドナーの支援との整合性・相互補完性】 4. 対ネパール援助政策は他ドナーの支援内容と調和のとれたものが選択されているか	・主要ドナー／国際機関の援助政策と日本の政策とは相違点／共通点などがあるか ・日本の対ネパール援助政策は、他ドナーの支援内容とどの程度整合性・補完性を有しているか
	【日本の比較優位性】 5. 対ネパール援助政策は日本の援助の比較優位を考慮して選択されているか	・日本の対ネパール援助政策は、日本の援助政策の比較優位・比較劣位を考慮した上で選択されているか ・日本の対ネパール援助政策は、他ドナーの援助プログラムを効果的に利用する（レバレッジを効かせる）ことを考慮して策定されているか
結果の有効性	【目的の達成度】 1. 対ネパール援助政策とその実施は、日本の対ネパール援助の目的に対し有効であったか	・個別援助活動は「後開発途上国からの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長」にどのように貢献し、どの程度効果的であったか - 個別援助活動が上記目的の進展程度・スピードに及ぼした影響（波及効果） - 個別援助活動がネパール政府や他ドナーの目的達成への意思・取組みに及ぼした影響 - 個別援助活動への投入量から見た貢献度
	【当初設定された重点セクター課題の克服度】 2. 対ネパール援助政策とその実施は、日本の対ネパール援助の重点課題に対し有効であったか	・個別援助活動は、重点分野（地方・農村部の貧困削減、平和の定着と民主国家への着実な移行、持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会基盤・制度整備）について、どの程度有効であったか - 個別援助活動が当該分野全体の課題改善程度・スピードに及ぼした影響（波及効果） - 個別援助活動がネパール政府や他ドナーの課題解決への意思・取組みに及ぼした影響 - 個別援助活動への投入量から見た貢献度
プロセスの適切性	【策定プロセスの効率性】 1. 対ネパール援助政策は、適切なプロセスにより策定されたか	・日本の対ネパール援助政策は、日本側関係者の十分な情報分析を踏まえて策定されたか ・日本の対ネパール援助政策は、ネパール政府関係者の十分な合意と理解のもと策定されたか ・日本の対ネパール援助政策は、適切な意思決定プロセスに従って策定されたか
	【実施プロセスの効率性】 2. 対ネパール援助政策は、適切なプロセスにより実施されたか	・案件実施までの形成プロセスが明確化され、両国で共有されていたか ・案件の実施過程を把握するシステムは構築されていたか ・案件は、相手国政府の関係者との十分な意見交換と理解をもって形成、実施されていたか ・ネパール側の主体性が確保された形で案件の形成、選択が行われてきたか ・日本が過去に実施した支援の実績・効果を最大限に活用する形で案件の形成・選択が行われてきたか ・他ドナーや現地NGOとの連携による案件形成、実施はどのように行われ、それが日本の援助を効果的、効率的に実施する上でどの程度適切であったか ・投入（インプット）と活動結果（アウトプット）の観点から見て、他ドナーや相手国政府の実践（ベンチマーク）と比較して効率的だったと言えるか
外交の視点からの評価		
外交的な重要性	1. ネパールとの外交関係の重要性 2. 日本が掲げる外交理念（「国際的な平和と繁栄」「ODAのあり方に関する検討」）を踏まえたネパールの重要性 3. 上記で分析された二国間関係における援助の重要性	・歴史的・地政学的なネパールとの外交関係の重要性はどの程度か ・日本が掲げる外交理念を踏まえたネパールの戦略的位置づけとその重要性はどの程度か ・上記で分析された二国間関係における援助の重要性はどの程度か
外交的な波及効果	1. 二国間外交への効果 2. 二国間の経済関係の深化への波及効果 3. 友好関係の促進、相互の好感度向上への波及効果 4. 国際会議等での理念共有、日本の立場への支持への効果 5. 地域の安定・地域の持続的発展等への波及効果	・二国間外交への効果としてどのような見べき出来事があったか ・二国間の経済関係の深化への波及効果はどの程度認められるか ・相互の好感度向上への波及効果はどの程度認められるか ・日本の立場への支持への効果はどの程度認められるか ・地域の安定・地域の持続的発展等への波及効果はどの程度認められるか

主要な評価対象時期：2006年度～2011年度		
評価指標	情報収集方法／収集源	評価結果の表示方法
1.1 ネパール政府が重視してきた主要社会指標項目 1.2 ネパール政府が重視してきた主要経済指標項目 1.3 開発ニーズに関するネパール政府の認識と重点（分野、地域、対象層等）の変化 1.4 ネパール政府の開発重点以外を対象とする対ネパール援助政策の有無とその割合	【文献調査】 第10次5ヶ年計画（「貧困削減戦略文書（PRSP）」）、暫定3ヶ年計画等 【インタビュー調査】 ネパール政府省庁、在日国ネパール大使館	文章による記載およびレーティング
2.1 ODA大綱、ODA中期政策の理念、原則や「ODAのあり方に関する検討」の理念の下で行う開発協力の重点分野と対ネパール援助政策の内容の一致程度 2.2 ODA大綱、ODA中期政策、「ODAのあり方に関する検討」の理念の下で行う開発協力の重点分野以外を対象とする対ネパール援助政策の有無とその割合 3.1 国際的な優先課題と対ネパール援助政策の内容の一致程度 3.2 国際的な優先課題と対ネパール援助政策の内容の不一致・矛盾の有無とその割合	【文献調査】 ODA大綱、ODA中期政策「ODAのあり方に関する検討」 【インタビュー調査】 日本国外務省関係部署、在ネパール日本国大使館 【文献調査】 ミレニアム開発目標、世界開発報告、他ドナー関連文書等 【インタビュー調査】 日本国外務省関係部署、在ネパール日本国大使館、JICA（本部および在外事務所）、他ドナー関係者等	
4.1 他ドナーの支援内容と日本の対ネパール援助政策における優先事項の一致程度 4.2 他ドナーの支援内容と日本の対ネパール援助政策の相違点の有無 4.3 他ドナーの支援内容と日本の対ネパール援助政策の調和・有効性を阻害するような支援分野の空白の有無 5.1 日本の対ネパール援助政策におけるSWOT分析およびそれに類する議論の有無 5.2 日本の対ネパール援助政策の比較優位・比較劣位の特定結果の有無 5.3 日本の対ネパール援助政策のレバレッジの事例の有無	【文献調査】 各ドナーの対ネパール援助方針 【インタビュー調査】 日本国外務省関係部署、在ネパール日本国大使館、JICA（本部および在ネパール事務所）、他ドナー関係者等 【文献調査】 ODAタスクフォースによる各種文書、各ドナーの対ネパール援助方針 【インタビュー調査】 日本国外務省関係部署、在ネパール日本国大使館、JICA（本部および在ネパール事務所）、他ドナー関係者等	
1.1 「後発開発途上国からの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長」の進展程度	【文献調査】 ネパール政府統計書、援助機関報告書等 【インタビュー調査】 日本国外務省関係部署、在ネパール日本国大使館、JICA（本部および在ネパール事務所）、ネパール政府省庁他関係機関、他ドナー関係者等	文章による記載およびレーティング
2.1 農村部の生活の改善程度 2.2 教育・保健サービスの向上の程度 2.3 民主的な国・社会の枠組み作りの進展程度 2.4 行政分野の改善程度 2.5 社会・経済インフラ整備の進展程度 2.6 自然環境・防災に配慮した持続可能な開発の促進程度	【文献調査】 個別案件報告書、各種評価報告書、ネパール政府統計書、国際機関統計書 【インタビュー調査】 日本国外務省関係部署、在ネパール日本国大使館、JICA（本部および在ネパール事務所）、在ネパール日本人会商工会、ネパール政府省庁他関係機関、他ドナー関係者等	
1.1 援助政策策定までに収集・分析された情報の質と量 1.2 援助政策策定までの両国の関係者間のコミュニケーションの良好さの程度 1.3 援助政策策定・改定における実施体制の妥当性および充実程度	【文献調査】 各種評価報告書、関係者のミーティング議事録、研究会報告書等 【インタビュー調査】 日本国外務省関係部署、在ネパール日本国大使館、JICA（本部および在ネパール事務所）、ネパール政府省庁他関係機関	文章による記載およびレーティング
2.1 政策を案件として形成するプロセスの明確さと関係者の周知程度 2.2 案件形成・実施における両国の関係者間のコミュニケーションの良好さの程度 2.3 相手国のオーナーシップの高さ 2.4 他ドナー・国際機関・NGOとの連携、協調の有無・程度 2.5 スキーム間の連携の有無・程度	【文献調査】 個別案件実施報告書・評価報告書等 【インタビュー調査・視察】 日本国外務省関係部署、在ネパール日本国大使館、JICA（本部および在ネパール事務所）、ネパール政府省庁（案件実施省庁の案件担当部署）、他ドナー関係者、NGO等	
1.1 両国の有識者の認識 2.1 両国の外務当局者の認識 3.1 両国の研究者の過去の研究結果 3.2 両国の経済関係者の認識	【文献調査】 日本国外務省発行の対ネパール外交に関する文書 両国の研究者の研究結果 関連統計 【インタビュー調査】 両国外務省および大使館、両国の有識者（研究者、経済関係者）	文章による記載
1.1 政府関係者の交流度合 2.1 両国間の貿易額およびその増加率 2.2 両国間の投資額およびその増加率 3.1 友好関係（相互の訪問・滞在者数、姉妹都市交流、友好協会等）の進展度合い 3.2 相手国の政府関係者・NGOなどの日本に対する好感度合（インタビュー等で把握） 4.1 国際会議での日本の提案への支持の度合、日本の立場への支持の度合 5.1 南アジア地域における安定化度合および同地域安定化へのネパールの貢献度合	【文献調査】 日本国外務省発行の対ネパール外交に関する文書、両国の研究者の研究結果 関連統計 【インタビュー調査】 両国外務省および大使館、JICA（本部および在ネパール事務所）、両国の有識者（研究者、経済関係者）、日本ネパール協会、在ネパール日本人会商工会等	文章による記載

添付資料 3 現地調査日程

日付	行程	宿泊地	
9月21日 (金)	カトマンズ到着。大使館表敬/JICA 企画調査員(小泉氏)/JICA 個別専門家(矢島氏)/大使館経済班	カトマンズ	
9月22日 (土)	KB 道路視察/シッディ記念病院視察	カトマンズ	
9月23日 (日)	財務省/公共事業省道路局/農業省農業局・2KR/教育省教育局 *オブザーバー、カトマンズ到着	カトマンズ	
9月24日 (月)	JICA(所長・次長)/JICA 企画調査員(太田氏)	カトマンズ	
	Aグループ-DFID、地方開発省		Bグループ-統計局にて資料確認、提供依頼。
	*アドバイザー、帰国		
9月25日 (火)	空路ジャンクプールへ、到着後陸路にてシンズリへ移動 「コミュニティ調停」技プロ、マホタリ DDC 訪問・ヒアリング、キサナガル VDC 開所式視察、ゴリバス調停センター視察	バルディバス	
9月26日 (水)	「シンズリ道路第2工区斜面対策」視察/ビメショール VDC 草の根診療所(建設中)視察/「コミュニティ交通改善」Lot3 視察/「道路維持管理」技プロ視察	デュリケル	
	*評価主任、カトマンズ到着。大使館表敬/ネパール評価協会代表、大使館発・18:00ヒマラヤホテル着		
9月27日 (木)	流域管理技プロ視察/マヘンドラジョティ VDC のヘルスポスト視察	カトマンズ	
9月28日 (金)	A グループ-国家計画委員会/工業省/世界銀行/ADB/ネパール人有識者(BOI バンタ長官)	B グループ-地方開発省地方インフラ開発農道局/ネパール電力公社/食糧公社・通商供給省/「太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画」視察	カトマンズ
9月29日 (土)	マテマ元駐日大使/資料整理、団内会議 *オブザーバー、帰国	カトマンズ	
9月30日 (日)	A グループ-ネパール人有識者(ネパール商工会議所連合バイディヤ会長)/外務省/ネパール有識者(カナル PM 経済顧問)	B グループ-ダディン郡教育事務所/EFAll 無償支援校舎視察/SISM 対象校視察/「養蚕振興・普及プロジェクト」視察	カトマンズ
10月1日 (月)	森林土壌保全省土壌保全流域管理局・森林局/ラジオネパール・情報通信省/最高裁	カトマンズ	
	A グループ-シンズリ道路元プロジェクトマネージャー(ラナ氏)		B グループ-JICA 最高裁アドバイザー(平井氏)
10月2日 (火)	Aグループ-統計局/都市開発省	Bグループ-WFP/ カトマンズ市「カトマンズ盆地と市廃棄物管理計画調査」	カトマンズ
	大使館報告		
	*評価主任、帰国		
10月3日 (水)	UNDP/JICA 事務所(資料収集)、帰国		

添付資料 4 主要面談者リスト

1 国内面談者

日本側関係者	
外務省	茶山 比呂司 国際協力局国別開発協力第二課 課長補佐
	大宮 航時 国際協力局国別開発協力第二課 開発政策上級専門員
	河野 秀美 国際協力局国別開発協力第二課 外務事務官
	菊池 宣洋 アジア大洋州局南部アジア部南西アジア課 外務事務官
国際協力機構(JICA)	市口 知英 南アジア部南アジア第四課 課長
	横田 健太郎 南アジア部南アジア第四課 主任調査役
日本ネパール協会	小嶋 光昭 会長
	中川 寛章 理事
ネパール側関係者	
在日ネパール大使館	Tapas Adhikari, Deputy Chief of Mission/Counsellor

プロジェクト関係者	
小学校運営改善支援プロジェクト／モニタリング評価システム強化プロジェクト	石田 洋子 JICA 専門家
小学校運営改善支援プロジェクト	鶴田 厚子 JICA 専門家
ジェンダー主流化及び社会的包摂促進プロジェクト	豊間根 則道 JICA 専門家
	小松原 庸子 JICA 専門家
	鶴峯 美千子 JICA 専門家
モニタリング評価システム強化プロジェクトフェーズ2	佐々木 亮 JICA 専門家

2 現地調査面談者

日本側関係者	
在ネパール日本大使館	高橋 邦夫 特命全権大使
	榊原 修一 公使参事官
	星野 久史 一等書記官(経協・経済班インフラ担当)
	大野 菊夫 二等書記官(経協・経済班貧困削減担当)
	半井 麻美 三等書記官(経協・経済班平和構築・民主化担当)
	中西 智子 専門調査員(経協・経済班経済担当)
	B. K. Manandhar, Program Manager
JICA ネパール事務所	河崎 充良 所長
	藤井 智 次長
	飯塚 健一郎 所員

	有馬 朋宏 所員
	川俣 大和 所員
	小泉 尊聖 企画調査員
	太田 智之 企画調査員
	Narendra Gurung, Chief Program Officer
	Krishna Lamsal, Program Officer
	Nama Adhikari, Program Officer

相手国側関係者	
財務省	Lal Shanker Ghimire, Chief/ Joint Secretary, Foreign Aid Coordination Division
	Abi Nath Rai, Under Secretary, Foreign Aid Coordination Division
	Prakash Niroula, Section Officer, Foreign Aid Coordination Division
国家計画委員会	Deependra B. Kshetry, Vice-Chairman
	Pushpa Lal Shakya, Joint Secretary, Macro Economic Management Division
	Teertha Faj Dhakal, Joint Secretary, Monitoring and Evaluation Division
外務省	Ambika Devi Luitntel, Joint Secretary/Head, North East Asia Division and South East Asia & Pacific Division
	Rita Dhital, Under Secretary, North East Asia Division
最高裁判所	Lohit Chandra Shah, Registrar
	Shree Kauta Paudel, Joint Registrar
	Bipul Neupane, Joint Registrar
	Nahakul Subedi, Joint Registrar
	Hewauta Paudel, Deputy Registrar
	平井 克宗 JICA 法整備支援アドバイザー
公共事業省道路局	Dinker Sharma, Director General
	Devendra Karki, Deputy Director General, Foreign Cooperation Branch
	Saroj Kumar Pradhan, Unit Chief, Highway Management Information System Unit
	矢島 弘 JICA 専門家 (道路案件形成)
農業省	Mahendra Nath Poudel, Under Secretary and Senior Agricultural Economist, Planning Division, Foreign Aid Co-ordination Section
	Ravi Kumar Dangol, Agricultural Economist (JICA desk officer)
	Jagadish Bhakta Shrestha, Program Director, Directorate of Industrial Entomology Development
	Dilli Ram Sharma, Regional Agriculture Director, Regional Directorate of Agriculture (Central Region)
	Binod Kumar Bhattarai, Agriculture Extension Officer
	Jagannath Sharma, Junior Trainer, Planning Section, Directorate of Industrial

	Entomology Development
通商供給省	Taya Narayan Gyawali, Joint Secretary, Planning and International Trade Cooperation Division
	Nutaraj Pokharel, Under Secretary
食糧公社	Hari Narayan Shah, General Manager
	Nawaraj Upadhyaya, Chief, Quality Control Unit
	Roop Singh Bhandari, Division Chief, Procurement Division
教育省	Janardan Nepal, Joint Secretary, Ministry of Education
	Hari Lamsal, Under Secretary, Planning Section
	Narayan Shrestha, Under Secretary, Foreign Aid Coordination Division
	Mahashram Sharma, Director General, Department of Education
地方開発省	Reshmi Raj Pandey, Joint Secretary, Municipal Management Division
	Madhav Neupane, Section Officer, GESI Section
	Rasham Kandel, Section Officer, LBSS
地方開発省地方インフラ開発農道局	Bhupendra Bahadur Basnet, Director General
	Birendra Kumar Shrestha, Engineer
工業省	Uma Kant Jha, Secretary
	Anil Kumar Thakur, Joint Secretary
	Yam Kumari Khatiwada, Joint Secretary
	Laxman Bhattarai, Joint Secretary
投資庁	Radhesh Pant, Chief Executive Officer
ネパール電力公社	Surendra Rajbhandari, Director, Corporate Planning and Monitoring Department
	Lava Bahadur Ghimire, Deputy Managing Director, Finance
森林土壌保全省	Bharat Prasad Pudasaini, Director General, Department of Soil Conservation and Watershed Management
	Gehendra Keshari Upadhyaya, Planning Officer, Under Secretary (Gazetted II, Tech.), Department of Soil Conservation and Watershed Management
	Prem Paudel, SABIHAA Counterpart Officer, Department of Soil Conservation and Watershed Management
	Ram Bhakte Malle, Department of Forest
都市開発省	Raj Kumar Malla, Joint Secretary, Ministry of Urban Development
	Suman Prasad Sharma, Director General, Department of Water Supply and Sewage
	Deepak Puri, Senior Divisional Engineer, Department of Water Supply and Sewerage
情報通信省	Dhanaraj Gnyawali, Under Secretary
ラジオ・ネパール	Tapa Nath Shukla, Executive Director
	Shiva Raj Baral, Deputy Executive Director
	Ramesh Jang Karkee, Deputy Executive Director

	Dharendra Bimal, Deputy Executive Director
	Ashok Banskota, Director (Administration)
	S B. Wagle, Director, Engineering
	Chandra Bhushan Lal Das, Director, Engineering (Transmission)

プロジェクト関係者	
コミュニティ内における調停能力強化プロジェクト	田中 研一 JICA 専門家
	岡本 菜苗 JICA 専門家
	Shailendra Kumar Pandey, Acting LDO (Social Development Officer), Mahottari DDC
	Kabita Pandey, Project Officer
地方行政強化を通じた流域管理向上プロジェクト	Radheshyam Tharu, District Program Officer, Mahottari
	寺川 幸士 JICA 専門家
	Rudra Neupane, Project Officer
カトマンズーバクタプール間道路改修計画	Meghnath Kafle, District Soil Conservation Officer
	Mahesh Dhungana, Assistant District Soil Conservation Officer
	森 秀文 プロジェクトマネージャー (株)間組・安藤建設(株)建設共同企業体
シンズリ道路建設計画(第二工区斜面对策)	山下 佳久 日本工営株式会社 コンサルタント海外事業本部 開発事業部 副技師長
	藤澤 博 日本工営株式会社 コンサルタント海外事業本部 開発事業部 道路橋梁部 専門部長
	笠原 慶 日本工営株式会社 コンサルタント海外事業本部 開発事業部 道路橋梁部
シンズリ道路建設計画(第三工区)	猪狩 哲夫 プロジェクトマネージャー (株)間組・安藤建設(株)建設共同企業体、他
シンズリ道路維持管理強化プロジェクト	新開 弘 JICA 専門家
	Hideo Katagiri, JICA Expert, Traffic Safety Expert
	Bindu Shamsheer Rana, JICA Expert, Coordinator/Road Administration Expert
バクタプール市シッディ記念病院改善計画(草の根・人間の安全保障無償資金協力)	Shyam S Dhaubhadel, シッディ記念病院, シッディ記念財団理事長
シンズリ郡クルコット村簡易診療所建設計画(草の根・人間の安全保障無償資金協力)	Gopal Karki, 簡易診療所運営委員会,代表
カブレ郡マヘンドラジョティ村簡易保健所(ネパール・カブレ郡における簡易保健所)	小川 真以, 特定非営利活動法人 ADRA Japan
	Mahesh Raj Dasha, 主任

建設事業) (日本 NGO 連携無償資金協力)	
ダディン郡教育事務所 (第二次「万人のための教育」支援のための 小学校建設計画、子供のためのコミュニ ティ主体型ノンフォーマル教育、小学校運営 改善支援プロジェクト)	Dipendra Subedi, District Education Officer
	Lacman Raut, Engineer
	Janardan Rijal, Sub-Engineer
	Bhupendra Shrestha, Resource Person
Dhunibanse Sericulture farm (養蚕振興・普及プロジェクト)	Raj Narayan Singh, Sericulture Development Officer
	Nilesh Kunwar, Sericulture Development Officer
	Bhgawan P. Pokhrel, Junior Technician
	Jibachh Mandal, Junior Technician
	Baidhynath Purbe, Junior Technician
	Nouon Doubanjar, Office Assistant
	Tara Rmalsena, Junior Technical Assistant
Kathmandu Metropolitan City Office (カトマンズ盆地と市廃棄物管理計画調査)	Rabin Man Shrestha, Chief, Environment Management Department
	Ganesh Prasad Thapaliya, Senior Administrative Officer
	Rabindra Kumar Rai, Senior Engineer, Environment Management Department
	Purusotam Shakya, Senior Mechanical Engineer
	Gangadhar Gautam, Section Officer
	Pramod Kumar Pokharel, Head Assistance
	Chitra Kumar Sunuwar, Sub Inspector

国際機関等関係者	
世界銀行	Roshan Darshan Bajracharya, Senior Economist
	Bigyan Pradhan, Country Sector Coordinator (Financial Management & Procurement)
	Hiramori Ghimire, Senior Governance Specialist
アジア開発銀行	Kenichi Yokoyama, Country Director, Nepal Resident Mission
国連開発計画	野田章子, Country Director
英国国際開発省	Philip Smith, Deputy Head Of Office & Team Leader, Resilience and Results
国連世界食糧計画	Nicolas Oberlin, Deputy Country Director
	Marco Cavalcante, Head of Programme
	Mariko Kawabata, Head, Food Security Monitoring & Analysis Unit

その他関係者	
ネパール商工会議所連合会頭	Suraj Vaidya, President
首相経済顧問	Rameshwor Khanal, Economic Advisor to Prime Minister
元特命全権大使(在日ネパール大使館)	Kedar Bhakta Mathema, Former Ambassador to Japan

添付資料 5 2005 年度以前の無償資金協力案件リスト

重点分野	開発課題	プロジェクト名	年度	金額(億円)
地方・農村部の貧困削減	農村部の生活改善	食糧援助	1970	0.72
		食糧援助	1971	0.92
		食糧援助	1972	0.77
		食糧援助	1973	1.14
		食糧援助	1975	2.16
		食糧援助	1976	2.56
		食糧援助	1980	10.80
		食糧援助	1982	7.71
		食糧援助(2件)	1983	11.94
		食糧援助	1986	3.00
		食糧援助	1992	3.00
		食糧援助	1994	6.00
		食糧援助	1997	5.87
		食糧援助	1999	2.90
		食糧援助	2003	3.50
		食糧援助	2004	3.50
		食糧援助	2005	2.70
		食糧増産援助	1977	3.00
		食糧増産援助	1978	7.00
		食糧増産援助	1978	2.00
		食糧増産援助	1979	15.00
		食糧増産援助	1980	20.00
		食糧増産援助	1981	22.00
		食糧増産援助	1982	25.00
		食糧増産援助	1983	26.00
		食糧増産援助	1984	26.00
		食糧増産援助	1985	20.00
		食糧増産援助	1986	21.00
		食糧増産援助	1987	20.00
		食糧増産援助(2件)	1988	15.50
		食糧増産援助(2件)	1989	6.50
		食糧増産援助	1990	5.00
		食糧増産援助	1991	5.00
		食糧増産援助	1992	7.00
		食糧増産援助	1993	9.00
		食糧増産援助	1994	9.00
		食糧増産援助	1995	9.00
		食糧増産援助	1996	8.50
		食糧増産援助	1997	8.50
		食糧増産援助	1998	7.00
		食糧増産援助	1999	7.00
		食糧増産援助	2000	8.50
		食糧増産援助	2001	7.00
		食糧増産援助	2002	5.00
		食糧増産援助	2004	3.01
		ジャナカプール県農業開発計画	1975	0.90
		農業倉庫建設計画	1976	1.50
		食糧倉庫建設計画	1985	3.36
		食糧倉庫建設計画	1986	11.20
		灌漑施設建設計画	1984	6.00
		灌漑施設建設計画	1985	1.50
		園芸開発センター拡充計画	1985	8.47
		淡水魚養殖振興計画(1/2期)	1990	2.98
		淡水魚養殖振興計画(2/2期)	1991	2.01

地方・農村部の貧困削減(続き)	教育・保健サービス	学校施設改善計画	1984	1.50
		学校施設改善計画	1985	1.50
		学校施設改善計画	1987	2.00
		学校施設改善計画	1988	2.00
		学校施設改善計画	1989	2.00
		学校施設改善計画	1991	2.99
		学校施設改善計画	1992	2.00
		教科書印刷機材整備計画	1992	5.98
		小学校建設計画(1/2期)	1994	3.12
		小学校建設計画(2/2期)	1995	2.75
		第二次小学校建設計画(1/2期)	1996	5.87
		第二次小学校建設計画(2/2期)	1997	5.71
		第二次基礎初等教育プログラムにおける小学校建設計画(1/3期)	1999	8.27
		第二次基礎初等教育プログラムにおける小学校建設計画(2/3)	2000	8.10
		第二次基礎初等教育プログラムにおける小学校建設計画(3/3)	2001	7.94
		「万人のための教育」支援のための小学校建設計画(1/3)	2003	6.83
		「万人のための教育」支援のための小学校建設計画(2/3)	2004	8.31
		「万人のための教育」支援のための小学校建設計画(3/3)	2005	5.81
		医療事情改善計画	1978	4.00
		西部地域医療施設建設計画	1978	5.50
		トリバン大学教育病院施設建設計画(1/2期)	1981	12.50
		トリバン大学教育病院施設建設計画(2/2期)	1982	18.50
		トリバン大学附属教育病院拡充計画(1/3期)	1990	12.91
		トリバン大学附属教育病院拡充計画(2/3期)	1991	14.42
		トリバン大学附属教育病院拡充計画(3/3期)	1992	1.09
		看護学校建設計画	1984	11.60
		小児病院医療機材整備計画	1984	2.80
		国立結核センター建設計画	1987	14.31
		カンティ小児病院拡充計画(1/2期)	1993	13.67
		カンティ小児病院拡充計画(2/2期)	1994	4.18
		ヨード添加塩保管施設整備計画(1/2)	2000	5.37
		ヨード添加塩保管施設整備計画(2/2)	2001	9.16
		カガチ村診療所建設計画	2002	0.06
予防接種拡大支援計画	2003	2.62		
平和の定着と民主国家への着実な移行	行政分野の改善	公共用施設建設計画	1978	8.00
		公共用施設建設計画	1979	6.50
		公共用施設建設計画	1980	5.00
		公共施設建設計画	1981	5.00
		公共施設建設計画	1982	6.00
		公共施設建設計画	1983	10.00
持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会基盤・制度整備	社会・経済インフラ整備	クリカニ水力発電所改修計画	1993	7.48
		カトマンドゥ・バレ送配電網整備計画	1980	15.00
		カトマンズ地区送配電網整備拡充計画	1982	21.20
		カトマンズ地区送配電網整備計画	1985	5.03
		カトマンズ地区送配電網整備計画	1986	4.90
		地方電化計画	1983	3.00
		地方電化計画	1984	3.00
		地方電化計画	1985	3.00
		地方電化計画(1/2期)	1993	6.76
		給電指令網整備計画	1985	5.89
		カトマンドゥ地区配電網拡張整備計画(1/2期)	1992	9.34
		カトマンドゥ地区配電網拡張整備計画(2/2期-1)(国債1/2)	1993	2.81
		カトマンドゥ地区配電網拡張整備計画(2/2期-2)(国債2/2)	1994	4.71
		第二次カトマンドゥ地区配電網拡張整備計画(1/2期)	1994	15.02
		第二次カトマンドゥ地区配電網拡張整備計画(2/2期)(国債1/2期)	1995	0.77
		第二次カトマンドゥ地区配電網拡張整備計画(2/2期)(国債2/2期)	1996	19.59
		第三次カトマンズ地区配電網拡張整備計画(詳細設計)	2002	0.16
		第三次カトマンズ地区配電網拡張整備計画(国債1/2)	2003	12.17
		第三次カトマンズ地区配電網拡張整備計画(国債2/2)	2004	1.63

持続可能で 均衡の とれた 経済成長 のための 社会基盤・ 制度整備(続き)	社会・経済インフラ 整備(続き)	輸送力整備計画	1979	12.00
		輸送力増強計画	1984	5.00
		輸送力増強計画	1987	11.96
		輸送力増強計画	1988	8.25
		輸送力増強計画	1992	3.51
		道路建設計画	1981	3.00
		カトマンドゥ市内橋梁架替計画	1990	8.74
		カトマンドゥ市内橋梁架け替え計画(第2段階)(詳細設計)	1991	0.45
		カトマンドゥ市内橋梁架け替え計画(第2段階)(国債1/2)	1992	4.97
		カトマンドゥ市内橋梁架け替え計画(第2段階)(国債2/2)	1993	4.33
		カトマンドゥ・バスターミナル建設計画	1991	7.86
		新バグマティ橋建設計画(D/D)	1993	0.51
		新バグマティ橋建設計画(国債1/2)	1994	7.66
		新バグマティ橋建設計画(国債2/2期)	1995	4.75
		カトマンドゥ国際空港整備計画(D/D)	1993	1.06
		カトマンドゥ国際空港整備計画(国債1/3)	1994	8.76
		カトマンドゥ国際空港整備計画(国債2/3期)	1995	23.71
		カトマンドゥ国際空港整備計画(国債3/3期)	1996	2.06
		トリバン国際空港近代化プログラムにおける航空管制設備改善計画	1999	12.72
		シンズリ道路(第一工事区間)建設計画(詳細設計)	1995	0.75
		シンズリ道路建設計画(第一工事区間)(国債1/2期)	1996	8.76
		シンズリ道路建設計画(第一工事区間)(国債2/2期)	1997	12.36
		シンズリ道路建設工事(第四工事区間)(1/2期)(詳細設計)	1996	1.18
		シンズリ道路建設計画(第四工事区間)(1/2期)(国債1/3期)	1997	6.13
		シンズリ道路建設計画(第四工事区間)(1/2期)(国債2/3)	1998	10.52
		シンズリ道路建設計画(第四工事区間)(1/2期)(国債3/3)	1999	9.86
		シンズリ道路建設計画(第四工事区間)(2/2期)(国債1/3)	1999	6.11
		シンズリ道路建設計画(第4工区)(2/2)(国債2/3)	2000	7.41
		シンズリ道路建設計画(第4工区)(2/2)(国債3/3)	2001	6.59
		シンズリ道路建設計画(第二工区)(1/3期)(詳細設計)	1999	0.74
		シンズリ道路建設計画(第2工区)(1/3)(国債1/3)	2000	4.09
		シンズリ道路建設計画(第2工区)(1/3)(国債2/3)	2001	10.54
		シンズリ道路建設計画(第2工区)(1/3)(国債3/3)	2002	9.76
		シンズリ道路建設計画(第2工区)(2/3)(国債1/4)	2001	3.89
		シンズリ道路建設計画(第2工区)(2/3)(国債2/4)	2002	9.57
		シンズリ道路建設計画(第2工区)(2/3)(国債3/4)	2003	10.01
		シンズリ道路建設計画(第2工区)(2/3)(国債4/4)	2004	9.70
		シンズリ道路建設計画(第2工区)(3/3)(国債1/3)	2005	3.80
		シンズリ道路第四工区緊急復旧計画	2003	4.34
		カトマンドゥ市交差点改良計画(詳細設計)	2000	0.23
		カトマンドゥ市交差点改良計画(国債1/2)	2001	5.08
		カトマンドゥ市交差点改良計画(国債2/2)	2002	5.31
		歩道橋建設計画	2002	0.08
		タンセン市上水道拡張計画	1976	5.00
		村落水供給計画	1980	6.00
		村落水供給計画	1982	4.00
		村落生活用水供給計画	1983	6.00
		地方都市上水道整備計画(1/4期)	1988	4.05
		地方都市上水道整備計画(2/4期)	1989	11.41
		地方都市上水道整備計画(3/4期)	1990	12.41
		地方都市上水道整備計画(4/4期)	1991	15.46
		地方都市上水施設改善計画	2005	11.24
テライ地下水開発計画	1989	4.52		
カトマンドゥ上水道施設改善計画(1/2期)	1992	20.86		
カトマンドゥ上水道施設改善計画(2/2期-1)(国債1/2)	1993	4.42		
カトマンドゥ上水道施設改善計画(2/2期-1)(国債2/2)	1994	8.44		
カトマンドゥ上水施設改善計画(2/2期-2)(1/3)	2001	10.40		
カトマンドゥ上水施設改善計画(2/2期-2)(2/3)	2002	9.27		
カトマンドゥ上水施設改善計画(2/2期-2)(3/3)	2003	2.77		
中波ラジオ放送網整備拡充計画	1981	19.50		
中波ラジオ放送網拡充計画(1/2期)	1988	14.60		
中波ラジオ放送網拡充計画(2/2期)	1989	14.11		
地方電気通信網整備計画(詳細設計)	1984	1.54		
地方電気通信網整備計画(国債1/3)	1985	12.26		
地方電気通信網整備計画(国債2/3)	1986	22.45		
地方電気通信網整備計画(国債3/3)	1987	9.05		
地方電話網拡充計画(1/2期)	1991	9.04		
地方電話網拡充計画(2/2期)	1992	7.81		
北西部地方電気通信網拡充計画(詳細設計)	1995	0.46		
北西部地方電気通信網拡充計画(国債1/2期)	1996	5.95		
北西部地方電気通信網拡充計画(国債2/2期)	1997	12.69		
河川護岸計画	1987	11.79		
河川護岸計画	1988	8.45		
河川護岸計画	1989	4.50		
河川護岸計画	1990	4.50		
河川護岸計画	1991	4.50		
河川護岸計画	1993	4.63		
治水砂防技術センター建設計画	1993	8.42		
河川防災・道路保全機材供与計画	1994	7.90		
河川防災道路保全機材整備計画	1995	3.18		
河川防災計画	1998	5.37		

		債務救済	1978	0.46
		債務救済	1979	0.60
		債務救済	1980	0.86
		債務救済	1981	0.48
		債務救済	1982	1.09
		債務救済	1983	1.16
		債務救済	1984	1.41
		債務救済	1985	0.83
		債務救済	1986	2.28
		債務救済	1987	2.24
		債務救済	1988	2.20
		債務救済(2件)	1989	4.17
		債務救済(2件)	1990	4.37
		債務救済(2件)	1991	4.59
		債務救済(2件)	1992	7.22
		債務救済(2件)	1993	10.40
		債務救済(2件)	1994	11.16
		債務救済(2件)	1995	11.10
		債務救済	1996	11.05
		債務救済(2件)	1997	10.92
		債務救済(3件)	1998	28.91
		債務救済(4件)	1999	19.59
		債務救済(4件)	2000	19.37
		債務救済	2001	19.13
		債務救済(5件)	2002	19.70
		災害緊急援助(地震被害)	1988	0.41
		災害緊急援助(洪水災害)	1993	0.73
		緊急無償(洪水災害)	2000	0.32
		セクタープログラム無償資金協力	2002	13.00
		セクタープログラム無償資金協力	2003	5.00
		セクタープログラム無償資金協力	2004	15.00

添付資料 6 参考文献リスト

1) ネパール政策文書

Ministry of Finance, Foreign Aid Policy 2009.

——*Development Cooperation Report, Fiscal Year 2010-2011.*

National Planning Commission, Tenth Five Year Plan (2002-2007).

——*Three Year Interim Plan (2007/08 – 2009/10).*

——*Three Year Plan (2010/11-2012/13) Approach Paper.*

2) 国際機関・ドナー文書

Asia Development Bank, *Annual Report 2010.*

——*Country Partnership Strategy.*

——*Country Operational Business Plan.*

DFID Nepal Operational Plan 2011-2015

Danish International Development Agency (DANIDA), *Extension of the Interim Strategy
Danish development assistance to Nepal 2008-2010.*

European Union, *Nepal Country Strategy Paper 2007-2013.*

Food and Agriculture Organization (FAO) and World Food Program (WFP), *Special Report
of FAOWFP Food Security Assessment Mission to Nepal, 2007.*

Ministry of External Affairs of India, *Annual Report 2011-2012.*

United Nations Development Programme (UNDP), *Country Programme Nepal 2008-2010.*

United States Agency for International Development (USAID), *Country Assistance Strategy
Nepal 2009-2013.*

WFP, *Nepal Country Strategy 3Year Plan 2010-2013.*

World Bank, *Interim Strategy Note for Nepal FY12-FY13.*

3) 日本の政策文書

外務省「政府開発援助(ODA)国別データブック」, 1999年, 2002年, 2004年, 2005年, 2006年, 2007年, 2008年, 2009年, 2010年, 2011年。

——「開かれた国益の増進—世界の人々とともに生き, 平和と繁栄をつくる—」, 2010年6月。

——「ODA白書」, 2011年。

——「政府開発援助(ODA)大綱」, 2003年。

——「政府開発援助に関する中期政策」, 2005年。

——「対ネパール連邦民主共和国 国別援助方針」, 2012年4月。

外務省大臣官房 ODA 評価室「ODA 評価ガイドライン第7版」, 2012年4月。

国際協力機構(JICA)「国際協力機構年報」。

——「ネパール国 JICA 事業実績レビュー報告書」(英文)2010年, 2011年。

——「ネパール連邦民主共和国 JICA 国別分析ペーパー」2012 年 2 月。
——「新 JICA 事業評価ガイドライン 第 1 版」, 2010 年 6 月
——「ネパール国小学校運営改善支援プロジェクト プロジェクト事業完了報告書」, 2011 年 2 月。
国際協力事業団, 「ネパール国別援助研究会報告書」, 1993 年。
——「ネパール国別援助研究会報告書」 2003 年。

4) 個別案件資料

株式会社 国際開発センター「平成 23 年度外務省 ODA 評価 食糧援助(KR)の評価(第三者評価)報告書」, 2012 年 2 月。

The Government of Nepal and Japan International Cooperation System, *The Committee concerning the Japanese Grant Assistance for the Food Security Project for Underprivileged Farmers (2KR) in Fiscal Year 2009.*

——*Basic Data and Information: the Consultative Committee Japan's Food Aid (KR) Fiscal Year 2009.*

International Development Center of Japan and International Development Associates Ltd. *Gender Mainstreaming and Social Inclusion Project (GeMSIP) Internal Mid-Term Review Report, 2011.*

その他各案件の報告書・資料(JICA 図書館より入手, および外務省, JICA, 案件関係者提供)

5) その他資料

外務省, 「海外在留邦人統計」各年度版

——「出入国管理」各年度版

在ネパール日本大使館, 「図説ネパール経済 2012」, 2012 年。

日本語教育振興協会, 「外国人留学生在籍状況調査結果」各年度版

森田 智, 「国連における後発開発途上国のカテゴリーと卒業問題—「円滑な移行」プロセスと開発政策委員会の役割に焦点を当てて—」, 外務省調査月報 2011/No.4, pp.1-31

Central Bureau of Statistics, National Planning Commission Secretariat, Government of Nepal, *Nepal Living Standards Survey 2003/04.*

——*Nepal Living Standards Survey 2010/11: Highlights*, October 2011.

——*Nepal Living Standards Survey 2010/11: Statistical Report Volume One, Volume Two*, October 2011.

——*National Population and Housing Census 2011 (National Report)*, November, 2012.

——*Poverty in Nepal 2010/11.*

Department of Road, Ministry of Physical Planning, Works and Transport Management, *Statistics of Strategic Road Network 2011/12.*

Focused Evaluation Team Members, *Focused Evaluation : Local Governance & Community Development Programme (LGCDP)*, September 2012.

Food Security Monitoring Task Force, National Planning Commission, *The Food Security Atlas of Nepal*, 2010.

Government of Nepal and United Nations Country Team of Nepal. *Nepal Millennium Development Goals Progress Report 2010*.

Green Scenery, *2012 Global Hunger Index: The Challenge of Hunger: Ensuring Sustainable Food Security Under Land, Water, and Energy Stresses*, October 2012.

International Food Policy Research Institute, Concern Worldwide, Welthungerhilfe and Nepal Rastra Bank, *Current Macroeconomics Survey 2010/2011*.

Ministry of Agriculture and Co-operatives, *Statistical Information on Nepalese Agriculture 2010/2011 (2067/068)*.

Ministry of Education, *Nepal Education in Figures 2008 At-A-GLANCE*, 2008.

——*School Sector Reform Plan (2009-2015)*, August 2009.

——*Nepal Education in Figures 2009 At-A-GLANCE*, 2009.

——*Nepal Education in Figures 2010 At-A-GLANCE*, June 2010.

——*Nepal Education in Figures 2011 At-A-GLANCE*, June 2011.

——*School Level Educational Statistics of Nepal Consolidated Report 2010*, June 2011.

Ministry of Finance, *Nepal Portfolio Performance Review NPPR 2011*, November 2011.

——*Joint Evaluation of the Implementation of the Paris Declaration, Phase II*, 2010.

——*Economic Survey 2011/12*.

Ministry of Health and Population, *Nepal Demographic and Health Survey 2011*, March 2012.

National Planning Commission and UNDP. *Millennium Development Goals: Needs Assessment for Nepal 2010*.

Ram Krishna Shrestha, "Fertilizer Policy Development in Nepal", *The Journal of Agriculture and Environment*. Vol: 11, June 2010.

United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD), *The Least Developed Countries Report*, 各年版。

UNDP, *Nepal Human Development Report*, 各年版。

World Bank, *World Development Indicators*, <http://data.worldbank.org/country/nepal>

——*Worldwide Governance Indicators*, <http://info.worldbank.org/governance/wgi/>

World Economic Forum, *Global Competitiveness Report 2012*.

——*The Global Gender Gap Report 2012*.

6) ウェブサイト(ホームページ)

英国国際開発省(DFID) <http://www.dfid.gov.uk/Where-we-work/Asia-South/Nepal/>

外務省 <http://mofa.go.jp/mofaj>

経済協力開発機構(OECD) <http://www.oecd.org>

国際協力機構(JICA) <http://jica.go.jp>

国際連合(UN) <http://www.un.org/>

国連開発計画(UNDP) <http://www.undp.org.np/>

世界銀行(WB) <http://www.worldbank.org>

スイス開発協力庁(SDC) <http://www.swiss-cooperation.admin.ch/nepal/en/Home>

デンマーク国際開発援助活動(DANIDA) <http://nepal.um.dk/en/danida-en/>

ドイツ国際協力公社(GIZ) <http://www.giz.de/en/>

日本国際協力システム(JICS) <http://www.jics.or.jp/>

米国国際開発庁(USAID) <http://www.usaid.gov/>

AidFlows <http://www.aidflows.org/>

Central Bureau of Statistics, National Planning Commission Secretariat, Government of
Nepal <http://cbs.gov.np/>

National Planning Commission Secretariat, Government of Nepal <http://www.npc.gov.np/>

Transparency international <http://www.transparency.org/>

World Economic Forum <http://www.weforum.org/>